

【日本農業新聞 2014年3月3日付～3月9日付の紙面から】

<コメント>

安倍晋三首相は、3日の会議の席上、TPP交渉に関し「最終局面を迎えている」と明言した。甘利明TPP担当相も7日の衆院委員会で、農産物の重要5品目は「一切譲らないのでは交渉事にならない」と、輸入実績のない品目の関税で譲歩する可能性を示唆した。11、12日に米国ワシントンで再開する日米の実務者協議を前に、政府の交渉妥結に向けた決意表明ともいえる。国益を守る交渉となるか、まさに正念場を迎えている。

<概要>

■カナダ訪問の成果 村上光雄全中副会長に聞く／連携強めTPP対応 重要品目確保互いに尊重 【3月3日付3面】

カナダ農業者連盟の総会に出席するためにオタワを訪れたJA全中の村上光雄副会長らは1日までの5日間、同国の農業団体や政府関係者らとTPP問題などについて意見交換を重ねた。村上副会長は「TPPをめぐる互いの立場を認め合い、友好関係を強固にすることができた」とカナダ訪問の成果を語り、今後の運動の展開を「国内外で日本農業の尊さを、引き続き発信していくことが必要」と語った。

■米通商代表部諮問委員会 労組の参加受け付け／TPP情報公開進展も

【3月4日付2面】

米通商代表部（USTR）はTPP交渉などの情報を民間組織と共有する産業通商諮問委員会のメンバー選定で、TPPに慎重な労働組合などからも申請を受け付けることが分かった。米国最大の労働組合などが申請に前向きな姿勢を示している。現在の交渉の進め方に懐疑的な労組や非政府組織の代表者らがメンバーになることで、交渉の情報公開が進む可能性もある。

■TPPで首相／最終局面を迎えている

【3月4日付3面】

安倍晋三首相は3日、官邸で開いた政府・与党連絡会議で、TPP交渉に関し「方向感が出てきた。最終局面を迎えている」と述べ、重要品目の聖域確保を求めた衆参農林水産委員会の決議を踏まえ、早期妥結に向けて交渉する考えを強調した。

■TPP担当相「再交渉はない」／米国TPA、暗に求める

【3月6日付1面】

甘利明TPP担当相は5日の衆院内閣委員会で、TPP交渉が妥結した場合に「議会の了解を得るのは、その国の政府の責任だ」と述べた。米政府に対し、「大統領貿易促進権限（TPA）」の取得を暗に求めたものとみられる。甘利氏は米政府がTPAを取得できずTPP交渉の妥結後に米議会に修正を求められた場合にも「再交渉には応じない」と明言した。民主党の近藤洋介氏（比例東北）への答弁。

■懸念のISD条項／「引き続き調整中」TPP業界説明会

【3月6日付2面】

政府は5日、東京都内で業界団体を対象にしたTPP交渉に関する説明会を開いた。2月に開

かれたシンガポールでのTPP閣僚会合の結果を報告。参加者からは情報公開を求める声が上がった。今後、交渉官レベルで協議を詰めれば情報が出にくくなるため、政府には十分な情報開示が求められる。

■ TPPで自民・畜産振興議員連盟／決議に沿った対応を

【3月7日付3面】

自民党の畜産振興議員連盟（野田毅会長）は6日、総会を開いた。2014年度の畜産・酪農対策の内容や2月の豪雪被害への対応策を確認。またTPPについて、国会決議や党公約に沿った対応を政府に求めていく考えを確認し合った。野田会長は「(畜産農家は) TPPに神経を張り詰めている。細心の注意を払って対応していかなければならない」とあいさつした。

■ TPP日米実務者協議／ワシントンで11、12日開催

【3月7日付3面】

政府は6日、TPP交渉をめぐる日米の実務者協議を11、12日に米ワシントンで行うと発表した。日本からは大江博主席交渉官代理、米側は通商代表部（USTR）のカトラ一次席代表代行らが出席。農産物関税や自動車を中心に協議する。

■ 国会決議実現へ総力／全中 TPPで特別決議

【3月8日付2面】

J A全中は7日の通常総会で、TPP交渉で重要品目を関税撤廃の対象から除外することを求めた国会などの決議実現を政府・与党に求める取り組みなどを、組織の総力を挙げて展開するとして特別決議を全会一致で採択した。決議は、TPPについての衆参両院の農水委員会や自民党の決議実現の他、農業者の所得向上に向け、2012年のJ A大会決議の実践の加速化と自ら取り組む営農・経済事業の革新などに全力で取り組むとした。

■ 実績ない品目譲歩も／TPP担当相 重要5品目で答弁

【3月8日付3面】

TPP交渉をめぐり、甘利明TPP担当相は7日の衆院内閣委員会で、農産物の「重要5品目」について「輸入実績のない物を一切譲らないという姿勢では交渉事にならない」と、相手国の出方次第で輸入実績のない品目の関税で譲歩する可能性を示唆。また、586ある「重要5品目」の関税区分の細目（タリフライン）について、仮にその一部で譲歩した場合の国会決議や自民党の公約との整合性について「党や国会が判断する」と述べた。共産党の赤嶺政賢氏（比例九州）への答弁。

■ TPPほんまにええの？／大阪で「ネット」設立

【3月9日付3面】

全大阪消費者団体連絡会などが建設や郵便といった各分野の組織に呼び掛けて、「ほんまにええの？ TPP大阪ネットワーク」を8日、立ち上げた。J A大阪中央会や大阪府保険医協会、TPPに反対する弁護士ネットワークなど27組織、9個人が賛同、加入。TPP交渉で衆参農林水産委員会の決議を順守し、国民への説明責任を果たすよう政府に求める運動を展開することを確認した。

■デモ参加呼び掛け／30日、東京で大学教員の会など

【3月9日付3面】

「TPP参加交渉からの即時脱退を求める大学教員の会」、主婦連合会、「TPPに反対する弁護士ネットワーク」の代表者らは3月30日、東京・日比谷野外音楽堂で集会「もうやめよう！ TPP交渉」を開く。集会後は銀座をデモ行進し、秘密交渉で主権を脅かすTPPの危険性を広くアピールする。問い合わせは事務局（電）03(3372)6112。

以上